

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館16階
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、営業取引として認識していた取引につき、売掛金の入金遅延の事実が生じたことにより、その内容を検証したところ、商品自体の荷動きに関する実在性に疑義が生じている旨が判明いたしました。社内調査委員会による厳正な調査の結果、当該取引に関する実在性が伴っていなかったことが確認されたので、当第2四半期連結会計期間において計上されていた売上及び仕入の修正等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成21年11月13日に提出いたしました第87期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産及び販売の状況

##### (2) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 業績の状況

##### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### 第2四半期連結累計期間

##### 第2四半期連結会計期間

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

##### (セグメント情報)

##### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	97,573	55,791	50,376	29,194	166,128
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,114	△897	1,535	12	2,699
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	1,887	△1,095	904	△181	997
純資産額(百万円)	—	—	27,283	24,352	24,963
総資産額(百万円)	—	—	101,873	77,057	86,607
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,254.66	1,116.61	1,147.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	86.90	△50.38	41.66	△8.35	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	26.7	31.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,029	4,836	—	—	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,866	△1,765	—	—	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,215	△3,781	—	—	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	2,152	3,185	3,896
従業員数(人)	—	—	608	636	602

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第86期第2四半期連結累計(会計)期間及び第86期にあつては潜在株式がないため、第87期第2四半期連結累計(会計)期間にあつては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	97,573	<u>55,696</u>	50,376	<u>29,099</u>	166,128
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,114	<u>△902</u>	1,535	<u>6</u>	2,699
四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	1,887	<u>△1,098</u>	904	<u>△184</u>	997
純資産額 (百万円)	—	—	27,283	<u>24,349</u>	24,963
総資産額 (百万円)	—	—	101,873	<u>77,059</u>	86,607
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,254.66	<u>1,116.46</u>	1,147.79
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	86.90	<u>△50.53</u>	41.66	<u>△8.50</u>	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.7	31.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,029	4,836	—	—	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,866	△1,765	—	—	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,215	△3,781	—	—	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	2,152	3,185	3,896
従業員数 (人)	—	—	608	636	602

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第86期第2四半期連結累計 (会計) 期間及び第86期にあっては潜在株式がないため、第87期第2四半期連結累計 (会計) 期間にあっては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産及び販売の状況】

(訂正前)

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼	18,581	△48.6
非鉄金属	3,042	△51.2
電子材料	4,364	7.0
金属雑貨	<u>2,520</u>	<u>9.9</u>
機械・工具	686	△57.7
合計	<u>29,194</u>	<u>△42.0</u>

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(訂正後)

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼	18,581	△48.6
非鉄金属	3,042	△51.2
電子材料	4,364	7.0
金属雑貨	<u>2,425</u>	<u>5.7</u>
機械・工具	686	△57.7
合計	<u>29,099</u>	<u>△42.2</u>

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、国内外の景気刺激策により一部において景気の下げ止まりが感じられましたが、設備投資の過剰感や雇用情勢の悪化等が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は291億9千4百万円(前年同四半期比42.0%減)となりました。

収益面におきましても、販売数量と販売単価の大幅な減少により、営業損益は4百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は14億4千2百万円の利益)、経常損益は1千2百万円の利益(前年同四半期比99.2%減)、四半期純損益は1億8千1百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は9億4百万円の利益)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の販売数量が減少したことにより、売上高は185億8千1百万円(前年同四半期比48.6%減)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、売上高は30億4千2百万円(前年同四半期比51.2%減)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気刺激策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は43億6千4百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、売上高は25億2千2百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

機械・工具事業では、景気後退による設備投資の減少の中、売上高は6億8千6百万円(前年同四半期比57.7%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億5千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産110億4千8百万円が減少したことに対し、固定資産において投資有価証券20億1千8百万円が増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて89億4千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金59億5千7百万円や短期借入金30億円が減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債7億2千2百万円が増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億1千7百万円減少し、243億5千2百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金14億2千2百万円が減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億1千8百万円が増加したことです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は31億8千5百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ10億3千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは26億6千4百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の減少31億3千5百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額32億3千5百万円)及び売上債権の増加12億4千6百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額68億8千3百万円)、仕入債務の増加11億7千7百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額48億9千6百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億3千9百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券及び子会社株式の取得による支出9億4千5百万円(前年同四半期連結会計期間は4千1百万円)、貸付けによる支出額4億7千1百万円(前年同四半期連結会計期間は1千2百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億3千7百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額23億1千8百万円(前年同四半期連結会計期間は純増額43億8千1百万円)であります。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、国内外の景気刺激策により一部において景気の下げ止まりが感じられましたが、設備投資の過剰感や雇用情勢の悪化等が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は290億9千9百万円(前年同四半期比42.2%減)となりました。

収益面におきましても、販売数量と販売単価の大幅な減少により、営業損益は1千万円の損失(前年同四半期連結会計期間は14億4千2百万円の利益)、経常損益は6百万円の利益(前年同四半期比99.6%減)、四半期純損益は1億8千4百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は9億4百万円の利益)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の販売数量が減少したことにより、売上高は185億8千1百万円(前年同四半期比48.6%減)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、売上高は30億4千2百万円(前年同四半期比51.2%減)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気刺激策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は43億6千4百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、売上高は24億2千5百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

機械・工具事業では、景気後退による設備投資の減少の中、売上高は6億8千6百万円(前年同四半期比57.7%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億4千8百万円減少し、770億5千9百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産110億4千8百万円が減少したことに対し、固定資産において投資有価証券20億1千8百万円が増加したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて89億3千4百万円減少し、527億9百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金60億5千1百万円や短期借入金30億円が減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債7億2千2百万円が増加したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億1千3百万円減少し、243億4千9百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金14億2千5百万円が減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億1千8百万円が増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は31億8千5百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ10億3千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは26億6千4百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の減少31億3千5百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額32億3千5百万円)及び売上債権の増加12億4千6百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額68億8千3百万円)、仕入債務の増加10億8千3百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額48億9千6百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億3千9百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券及び子会社株式の取得による支出9億4千5百万円(前年同四半期連結会計期間は4千1百万円)、貸付けによる支出額4億7千1百万円(前年同四半期連結会計期間は1千2百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億3千万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額23億1千8百万円(前年同四半期連結会計期間は純増額43億8千1百万円)であります。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	5,343
受取手形及び売掛金	34,865	38,818
商品及び製品	15,205	22,300
前払金	779	—
繰延税金資産	481	366
その他	729	1,082
貸倒引当金	△466	△351
流動資産合計	<u>56,243</u>	<u>67,558</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,205	※1 4,400
土地	5,458	5,201
その他(純額)	※1 1,705	※1 1,897
有形固定資産合計	<u>11,369</u>	<u>11,499</u>
無形固定資産	235	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,736	6,717
その他	699	764
貸倒引当金	△227	△228
投資その他の資産合計	<u>9,208</u>	<u>7,253</u>
固定資産合計	<u>20,813</u>	<u>19,048</u>
資産合計	<u>77,057</u>	<u>86,607</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,268	28,225
短期借入金	21,664	24,664
未払法人税等	30	34
賞与引当金	279	415
役員賞与引当金	9	96
その他	1,494	1,409
流動負債合計	<u>45,746</u>	<u>54,845</u>
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	3,651	4,068
繰延税金負債	1,484	761
退職給付引当金	335	351
役員退職慰労引当金	173	207
その他	113	109
固定負債合計	<u>6,958</u>	<u>6,799</u>
負債合計	<u>52,704</u>	<u>61,644</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	20,178	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	<u>22,377</u>	<u>23,762</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,197
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△63	△34
評価・換算差額等合計	<u>1,950</u>	<u>1,163</u>
少数株主持分	25	36
純資産合計	<u>24,352</u>	<u>24,963</u>
負債純資産合計	<u>77,057</u>	<u>86,607</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	5,343
受取手形及び売掛金	34,865	38,818
商品及び製品	15,205	22,300
前払金	779	—
繰延税金資産	483	366
その他	729	1,082
貸倒引当金	△466	△351
流動資産合計	56,245	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,205	※1 4,400
土地	5,458	5,201
その他(純額)	※1 1,705	※1 1,897
有形固定資産合計	11,369	11,499
無形固定資産	235	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,736	6,717
その他	699	764
貸倒引当金	△227	△228
投資その他の資産合計	9,208	7,253
固定資産合計	20,813	19,048
資産合計	77,059	86,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,174	28,225
短期借入金	21,664	24,664
未払法人税等	30	34
賞与引当金	279	415
役員賞与引当金	9	96
その他	1,494	1,409
流動負債合計	<u>45,651</u>	<u>54,845</u>
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	3,651	4,068
繰延税金負債	1,484	761
退職給付引当金	335	351
役員退職慰労引当金	173	207
その他	213	109
固定負債合計	<u>7,058</u>	<u>6,799</u>
負債合計	<u>52,709</u>	<u>61,644</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	20,175	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	<u>22,373</u>	<u>23,762</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,197
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△63	△34
評価・換算差額等合計	<u>1,950</u>	<u>1,163</u>
少数株主持分	25	36
純資産合計	<u>24,349</u>	<u>24,963</u>
負債純資産合計	<u>77,059</u>	<u>86,607</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	97,573	55,791
売上原価	89,777	※1 52,817
売上総利益	7,796	2,973
販売費及び一般管理費	※2 4,934	※2 3,877
営業利益又は営業損失(△)	2,861	△904
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	154	60
受取賃貸料	—	83
持分法による投資利益	62	—
その他	261	110
営業外収益合計	487	274
営業外費用		
支払利息	133	181
手形売却損	53	2
売上債権売却損	47	23
持分法による投資損失	—	34
その他	0	25
営業外費用合計	234	267
経常利益又は経常損失(△)	3,114	△897
特別利益		
固定資産売却益	51	28
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	※3 108	※3 1
特別利益合計	290	34
特別損失		
固定資産除売却損	47	2
投資有価証券評価損	※4 31	※4 113
特別損失合計	79	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△978
法人税、住民税及び事業税	1,556	25
法人税等調整額	△116	93
法人税等合計	1,439	119
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,887	△1,095

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	97,573	55,696
売上原価	89,777	※1 52,727
売上総利益	7,796	2,968
販売費及び一般管理費	※2 4,934	※2 3,877
営業利益又は営業損失(△)	2,861	△909
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	154	60
受取賃貸料	—	83
持分法による投資利益	62	—
その他	261	110
営業外収益合計	487	274
営業外費用		
支払利息	133	181
手形売却損	53	2
売上債権売却損	47	23
持分法による投資損失	—	34
その他	0	25
営業外費用合計	234	267
経常利益又は経常損失(△)	3,114	△902
特別利益		
固定資産売却益	51	28
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	※3 108	※3 1
特別利益合計	290	34
特別損失		
固定資産除売却損	47	2
投資有価証券評価損	※4 31	※4 113
特別損失合計	79	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△983
法人税、住民税及び事業税	1,556	25
法人税等調整額	△116	91
法人税等合計	1,439	116
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,887	△1,098

【第2四半期連結会計期間】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	50,376	29,194
売上原価	46,320	※1 27,217
売上総利益	4,055	1,977
販売費及び一般管理費	※2 2,612	※2 1,982
営業利益又は営業損失(△)	1,442	△4
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	37	4
受取賃貸料	—	28
仕入割引	—	42
持分法による投資利益	50	30
その他	110	25
営業外収益合計	206	140
営業外費用		
支払利息	69	86
手形売却損	22	—
売上債権売却損	22	13
その他	0	24
営業外費用合計	114	123
経常利益	1,535	12
特別利益		
固定資産売却益	51	20
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	※3 108	※3 1
特別利益合計	160	26
特別損失		
固定資産除売却損	36	1
投資有価証券評価損	※4 31	※4 99
特別損失合計	67	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	1,627	△62
法人税、住民税及び事業税	742	14
法人税等調整額	△20	103
法人税等合計	721	118
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	904	△181

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,376	29,099
売上原価	46,320	※1 27,127
売上総利益	4,055	1,971
販売費及び一般管理費	※2 2,612	※2 1,981
営業利益又は営業損失(△)	1,442	△10
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	37	4
受取賃貸料	—	42
仕入割引	—	28
持分法による投資利益	50	30
その他	110	25
営業外収益合計	206	140
営業外費用		
支払利息	69	86
手形売却損	22	—
売上債権売却損	22	13
その他	0	24
営業外費用合計	114	123
経常利益	1,535	6
特別利益		
固定資産売却益	51	20
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	※3 108	※3 1
特別利益合計	160	26
特別損失		
固定資産除売却損	36	1
投資有価証券評価損	※4 31	※4 99
特別損失合計	67	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	1,627	△68
法人税、住民税及び事業税	742	14
法人税等調整額	△20	100
法人税等合計	721	115
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	904	△184



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△978
減価償却費	464	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△163	△79
支払利息	133	181
持分法による投資損益(△は益)	△62	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	31	113
固定資産除売却損益(△は益)	△25	△25
補助金収入	△108	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△8,454	3,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,364	7,063
仕入債務の増減額(△は減少)	6,905	△5,945
その他	57	△73
小計	△3,313	4,670
利息及び配当金の受取額	382	361
補助金の受取額	108	1
利息の支払額	△135	△184
法人税等の支払額	△1,071	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	4,836

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△330
有形固定資産の売却による収入	87	44
無形固定資産の取得による支出	△44	△2
投資有価証券の取得による支出	△39	△592
投資有価証券の売却による収入	155	71
貸付けによる支出	—	△531
子会社株式の取得による支出	—	△550
その他	△58	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,809	△2,882
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△667	△602
配当金の支払額	△325	△328
その他	△1	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,215	△3,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	△710
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,152	※ 3,185

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	<u>△983</u>
減価償却費	464	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△163	△79
支払利息	133	181
持分法による投資損益(△は益)	△62	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	31	113
固定資産除売却損益(△は益)	△25	△25
補助金収入	△108	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△8,454	3,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,364	7,063
仕入債務の増減額(△は減少)	6,905	<u>△6,039</u>
その他	57	<u>△74</u>
小計	<u>△3,313</u>	<u>4,570</u>
利息及び配当金の受取額	382	361
補助金の受取額	108	1
利息の支払額	△135	△184
法人税等の支払額	△1,071	△12
長期仮受金の受取額	—	<u>100</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,029</u>	<u>4,836</u>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△330
有形固定資産の売却による収入	87	44
無形固定資産の取得による支出	△44	△2
投資有価証券の取得による支出	△39	△592
投資有価証券の売却による収入	155	71
貸付けによる支出	—	△531
子会社株式の取得による支出	—	△550
その他	△58	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,809	△2,882
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△667	△602
配当金の支払額	△325	△328
その他	△1	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,215	△3,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	△710
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,152	※ 3,185

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	—	50,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	—	50,376
営業利益	1,165	84	113	22	57	1,442	—	1,442

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,581	3,042	4,364	2,520	686	29,194	—	29,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,581	3,042	4,364	2,520	686	29,194	—	29,194
営業利益又は営業損失(△)	△216	△3	92	115	7	△4	—	△4

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

(訂正後)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	—	50,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	—	50,376
営業利益	1,165	84	113	22	57	1,442	—	1,442

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,581	3,042	4,364	2,425	686	29,099	—	29,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,581	3,042	4,364	2,425	686	29,099	—	29,099
営業利益又は営業損失(△)	△217	△3	92	111	7	△10	—	△10

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
営業利益	2,326	174	236	45	78	2,861	—	2,861

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,457	5,243	7,955	4,667	2,467	55,791	—	55,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,457	5,243	7,955	4,667	2,467	55,791	—	55,791
営業利益又は営業損失(△)	△1,132	△115	144	169	29	△904	—	△904

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追記情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が42百万円、非鉄金属事業が2百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
営業利益	2,326	174	236	45	78	2,861	—	2,861

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,457	5,243	7,955	4,572	2,467	55,696	—	55,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,457	5,243	7,955	4,572	2,467	55,696	—	55,696
営業利益又は営業損失(△)	△1,133	△115	144	165	29	△909	—	△909

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追記情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が42百万円、非鉄金属事業が2百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



## (1株当たり情報)

(訂正前)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.61円	1株当たり純資産額 1,147.79円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.90円	1株当たり四半期純損失金額 <u>△50.38円</u> (△)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,887	<u>△1,095</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,887	<u>△1,095</u>
期中平均株式数(千株)	21,717	21,747

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41.66円	1株当たり四半期純損失金額 <u>△8.35円</u> (△)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	904	<u>△181</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	904	<u>△181</u>
期中平均株式数(千株)	21,717	21,769

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.46円	1株当たり純資産額 1,147.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.90円	1株当たり四半期純損失金額 <u>△50.53円</u> (△)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,887	<u>△1,098</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,887	<u>△1,098</u>
期中平均株式数(千株)	21,717	21,747

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41.66円	1株当たり四半期純損失金額 <u>△8.50円</u> (△)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	904	<u>△184</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	904	<u>△184</u>
期中平均株式数(千株)	21,717	21,769

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

佐藤商事株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。